

第93期中 (自平成18年4月1日)
(至平成18年9月30日)

半 期 報 告 書

株式
会社

関 電 工

東京都港区芝浦4丁目8番33号
電話 03-4431-2111(代表)

151030

第93期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式
会社

関 電 工

目 次

頁

第93期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	42
第6 【提出会社の参考情報】	56
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	57
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月27日
【中間会計期間】	第93期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
【会社名】	株式会社関電工
【英訳名】	KANDENKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山口 学
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦4丁目8番33号
【電話番号】	03-4431-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 相馬 晋吾
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦4丁目8番33号
【電話番号】	03-4431-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 相馬 晋吾
【縦覧に供する場所】	株式会社関電工 神奈川支店 (神奈川県横浜市西区平沼1丁目1番8号) 株式会社関電工 千葉支店 (千葉県千葉市中央区新宿2丁目1番24号) 株式会社関電工 埼玉支店 (埼玉県さいたま市南区根岸3丁目22番15号) 株式会社関電工 関西支店 (大阪府大阪市中央区南久宝寺町2丁目6番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期中	第92期中	第93期中	第91期	第92期
会計期間	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売上高 (百万円)	186,426	200,672	197,888	430,906	436,979
経常利益 (百万円)	5,776	5,988	3,831	10,700	11,415
中間(当期)純利益 (百万円)	3,886	3,648	3,626	6,222	8,408
純資産額 (百万円)	169,910	176,716	179,007	171,702	176,495
総資産額 (百万円)	340,573	328,155	343,045	349,834	356,277
1株当たり純資産額 (円)	831.44	862.82	866.28	837.44	861.20
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	19.02	17.81	17.71	29.70	40.32
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.89	53.85	51.70	49.08	49.54
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,006	7,372	△1,860	20,292	15,924
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,496	△12,445	△9,814	65	△17,025
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,271	△286	△375	△3,902	△2,976
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	38,649	36,649	25,901	41,867	37,952
従業員数 (人)	7,658	7,586	7,749	7,550	7,546

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第93期中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期中	第92期中	第93期中	第91期	第92期
会計期間	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売上高 (百万円)	181,282	196,114	190,968	418,631	426,381
経常利益 (百万円)	5,068	5,364	3,157	10,132	10,363
中間(当期)純利益 (百万円)	3,534	3,341	3,346	5,925	8,253
資本金 (百万円)	10,264	10,264	10,264	10,264	10,264
発行済株式総数 (千株)	205,288	205,288	205,288	205,288	205,288
純資産額 (百万円)	164,086	170,378	170,877	165,723	170,293
総資産額 (百万円)	322,980	310,338	324,249	332,380	339,602
1株当たり純資産額 (円)	800.70	831.87	834.63	808.26	830.91
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	17.25	16.31	16.35	28.18	39.57
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	7.00	6.00	6.00	12.00	12.00
自己資本比率 (%)	50.80	54.90	52.70	49.86	50.14
従業員数 (人)	5,992	5,937	6,022	5,916	5,919

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第91期中間会計期間及び第91期の1株当たり配当額には、「創立60周年記念配当」2円が含まれている。

4 純資産額の算定にあたり、第93期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の会社が新たに提出会社の持分法適用関連会社から、連結子会社となった。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 榊阪電工	大阪府大阪市北区	20	設備工事業	99.0	①営業上の取引 同社に電気工事等を発注 している。 ②役員の兼任等 兼任3名、出向2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 榊阪電工は、平成18年7月1日付で阪急電気工事㈱から社名を変更した。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	7,606
電気機器販売業等	143
合計	7,749

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	6,022
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間は、国内外の堅調な需要を背景として民間設備投資が増加したものの、建設投資は依然として伸び悩み、電力設備投資も縮減傾向にあるなど、引き続き厳しい事業環境下にあった。

このため当社グループは、お客様ニーズに的確にお応えするソリューション営業活動を積極的に展開し、受注の拡大を図るとともに、業務全般にわたる効率化・簡素化を推進し、コストの削減にも取り組んだ。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,978億8千8百万円(前中間連結会計期間比27億8千4百万円減)、経常利益38億3千1百万円(前中間連結会計期間比21億5千7百万円減)、中間純利益36億2千6百万円(前中間連結会計期間比2千1百万円減)となった。

①事業の種類別セグメント

(設備工事業)

当社グループの主たる事業である設備工事業の業績は、新規受注高2,248億5千万円(前中間連結会計期間比64億1千4百万円増)、完成工事高1,945億4千6百万円(前中間連結会計期間比43億9千9百万円減)、営業利益30億3千2百万円(前中間連結会計期間比23億6千6百万円減)となった。

(電気機器販売業等)

電気機器販売業等の業績は、売上高33億4千1百万円(前中間連結会計期間比16億1千4百万円増)、営業利益3億9千万円(前中間連結会計期間比9千7百万円増)となった。

②所在地別セグメント

在外連結子会社及び主要な在外事業所がないため、記載していない。

(注) 1 「第2 事業の状況」の金額の記載にあたっては、消費税等は含まれていない。

2 当社グループの売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

前中間連結会計期間		
東京電力㈱	97,712百万円	48.7%
当中間連結会計期間		
東京電力㈱	98,766百万円	49.9%

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動、投資活動及び財務活動のいずれも資金が減少したため、前連結会計年度末から120億5千1百万円減少し、259億1百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間では、営業活動によって18億6千万円の資金が減少した(前中間連結会計期間比92億3千2百万円減)。これは主に、売上債権の減少額201億8千1百万円などの資金増加要因を、未成工事支出金の増加額116億6千2百万円、仕入債務の減少額118億5千3百万円などの資金減少要因が上回ったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間では、投資活動によって98億1千4百万円の資金が減少した(前中間連結会計期間比26億3千1百万円増)。これは主に、有価証券の売却により86億4百万円の収入があったものの、定期性預金の純増加額68億1千万円、有価証券の取得に110億5百万円を支出したことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間では、財務活動によって3億7千5百万円の資金が減少した(前中間連結会計期間比8千8百万円減)。これは主に、短期借入金の純増加額9億8千5百万円があったものの、配当金の支払に12億2千8百万円を支出したことなどによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業においては、生産実績について定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

事業の大部分を占めている設備工事業においては、請負形態をとっているため、販売実績という定義が実態にそぐわないことや、設備工事業以外の事業では受注生産形態をとっていないことから、「受注及び販売の状況」については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

また、当社グループの売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合についても、「1 業績等の概要」に注記している。

なお、当社グループにおける受注及び販売の状況の大部分を提出会社が占めているため、提出会社個別の状況を参考のために記載すると次のとおりである。

(設備工事業における提出会社の受注工事高及び施工高の状況)

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前中間会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)	屋内線・ 環境設備工事	157,908	96,535	254,444	80,955	173,489	25.1	43,469	78,113
	情報通信工事	9,576	22,010	31,586	21,043	10,542	35.1	3,696	21,432
	配電線工事	584	82,034	82,618	82,191	427	60.0	256	82,199
	工務関係工事	14,406	14,410	28,817	11,923	16,893	51.3	8,669	13,084
	計	182,476	214,990	397,467	196,114	201,352	27.9	56,092	194,830
当中間会計期間 (自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)	屋内線・ 環境設備工事	154,442	98,369	252,812	75,159	177,653	27.0	47,992	86,228
	情報通信工事	6,115	24,366	30,482	19,379	11,102	20.6	2,286	18,889
	配電線工事	402	84,760	85,162	83,751	1,411	34.7	489	84,035
	工務関係工事	17,979	13,711	31,690	12,678	19,012	48.8	9,274	12,529
	計	178,939	221,208	400,148	190,968	209,180	28.7	60,043	201,683
前事業年度 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)	屋内線・ 環境設備工事	157,908	186,006	343,915	189,473	154,442	23.9	36,923	180,085
	情報通信工事	9,576	43,351	52,927	46,811	6,115	45.4	2,776	46,280
	配電線工事	584	163,462	164,046	163,644	402	51.1	205	163,601
	工務関係工事	14,406	30,024	44,431	26,452	17,979	52.4	9,422	28,365
	計	182,476	422,844	605,321	426,381	178,939	27.6	49,328	418,333

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 期末繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致する。

(2) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間		計 (百万円)
			東京電力㈱ (百万円)	その他 (百万円)	
前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	屋内線・環境設備工事	5,395	1,302	74,257	80,955
	情報通信工事	13	9,028	12,001	21,043
	配電線工事	—	80,507	1,684	82,191
	工務関係工事	293	6,492	5,138	11,923
	計	5,702	97,330	93,081	196,114
当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	屋内線・環境設備工事	2,659	745	71,753	75,159
	情報通信工事	228	8,389	10,761	19,379
	配電線工事	6	82,112	1,632	83,751
	工務関係工事	806	7,446	4,425	12,678
	計	3,701	98,694	88,572	190,968

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前中間会計期間 請負金額5億円以上の主なもの

- (財)特別区協議会 ・東京区政会館新築工事(電気設備工事)
- (財)日本自動車研究所 ・城里テストセンター移設工事(電気設備工事)
- ㈱大林組 ・東雲キャナルコートCODAN6街区住宅・施設建設工事
(電気設備工事)
- 戸田建設㈱ ・東海大学伊勢原キャンパスエネルギーセンター新築工事
(電気設備工事)
- キャノン㈱ ・キャノン㈱取手事業所特高変電所更新工事

当中間会計期間 請負金額5億円以上の主なもの

- 文部科学省 ・国立新美術館電気設備工事(Ⅱ工区)
- 独立行政法人
日本原子力研究開発機構 ・低放射性廃棄物処理技術開発施設技術開発棟電気設備工事
- 戸田建設㈱ ・DNP五反田ビル新築工事(電気設備工事)
- ソニー生命保険㈱ ・(仮称)新芝浦開発プロジェクト(電気設備工事)
- ㈱テーオーシー ・TOC有明電気設備工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前中間会計期間

東京電力㈱ 97,330百万円 49.6%

当中間会計期間

東京電力㈱ 98,694百万円 51.7%

(3) 手持工事高

平成18年9月30日現在

区分	官公庁 (百万円)	民間		計 (百万円)
		東京電力㈱ (百万円)	その他 (百万円)	
屋内線・環境設備工事	11,391	2,145	164,115	177,653
情報通信工事	791	570	9,741	11,102
配電線工事	3	1,403	4	1,411
工務関係工事	849	12,870	5,292	19,012
計	13,036	16,989	179,153	209,180

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

鹿島建設㈱

・(仮称)フジテレビ臨海副都心スタジオ建設工事電気設備工事

平成19年3月完成予定

栃木県

・栃木県庁行政棟(1)新築電気設備工事

平成19年12月完成予定

TBS開発(業務棟・文化施設棟)建設工事共同企業体

・赤坂五丁目TBS開発新築工事(電気設備工事)

平成20年7月完成予定

国立国際医療センター

・国立国際医療センター新棟整備第1期工事(電気)

平成21年3月完成予定

阪急電鉄㈱

・梅田阪急ビル建替工事(電気設備工事)

平成23年3月完成予定

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題に、前連結会計年度末から重要な変更及び新たに生じた課題はない。

なお、当社グループは、事業者向けコールセンターサービス「関電工サポートサービス“365”」を開始し受注の拡大に努めるなど、経営ビジョン「元気みなぎる関電工グループ2008」に掲げた目標の達成に向け、経営諸施策を着実に実践し、お客様から信頼される確かな企業ブランドの構築と高い企業価値の実現に全力を傾注していく所存である。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

(設備工事業)

当社は、お客様のニーズに応える「受注・事業領域の拡大に資する技術開発」、現場に密着した「コストダウン・利益の創出に資する技術開発」、また環境対策・設備安全を目指した「品質・安全、環境対策に資する技術開発」並びに「基盤技術力の強化に資する技術開発」を研究開発の重点課題として取り組んでいる。

当中間連結会計期間における研究開発費は、3億5千4百万円であり、主な研究開発中の課題は次のとおりである。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

主な研究開発中の課題

「受注・事業領域の拡大に資する技術開発」

- ・ ECHONE Tを用いたオープンビル監視システムの開発
- ・ 電気二重層を使用した瞬低対策装置の開発

「コストダウン・利益の創出に資する技術開発」

- ・ バイパスケーブル架線工法の改良
- ・ F T T H工事管理業務統合システムの開発

「品質・安全、環境対策に資する技術開発」

- ・ 内線工事用転落防止装置の開発
- ・ マンホール上蓋開閉および反転工具の開発

「基盤技術力の強化に資する技術開発」

- ・ 建築電気設備のノイズに関する基礎研究
- ・ 商用周波電路の電磁遮蔽対策の研究

(電気機器販売業等)

研究開発活動は特段行われていない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

提出会社及び国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

(2) 前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に取得したものは、次のとおりである。

(設備工事業)

会社名 事業所名 (所在地)	内容	投資額 (百万円)	備考
㈱関電工 東京支店他 (東京都文京区他)	車両運搬具	162	
	機械装置等	447	

(電気機器販売業等)

会社名 (所在地)	内容	投資額 (百万円)	備考
㈱ケイリース (東京都文京区)	車両運搬具	289	主に、当社グループに対する賃貸を目的としたリース用資産

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	820,000,000
計	820,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	205,288,338	205,288,338	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	205,288,338	205,288,338	—	—

(注) 昭和19年9月1日設立時の現物出資13,810株が含まれている。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	205,288,338	—	10,264	—	6,241

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	94,753	46.15
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,664	5.19
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	10,121	4.93
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,884	1.89
関電工従業員持株会	東京都港区芝浦4丁目8番33号	3,472	1.69
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,647	1.28
ザ バンク オブ ニューヨーク トリートイー ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行カストディ業務部)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,547	0.75
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	1,462	0.71
モルガン・スタンレーアンドカ ンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社東京支店)	1585 BROADWAY, NEW YORK, NY 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	1,337	0.65
高砂熱学工業株式会社	東京都千代田区神田駿河台4丁目2番地5	1,318	0.64
計	—	131,208	63.91

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 553,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 202,977,000	202,977	—
単元未満株式	普通株式 1,758,338	—	1 単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	205,288,338	—	—
総株主の議決権	—	202,972	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)含まれている。

2 「総株主の議決権」の欄は、証券保管振替機構名義の議決権の数5個を除いている。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
㈱関電工	東京都港区芝浦4丁目8番33号	553,000	—	553,000	0.26
計	—	553,000	—	553,000	0.26

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	919	969	913	888	849	840
最低(円)	822	850	804	743	781	768

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

(1) 新任役員

該当事項なし。

(2) 退任役員

該当事項なし。

(3) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役副社長 (代表取締役)	電力本部長 [業務全般、 安全環境品質管理 部、営業担当]	取締役副社長 (代表取締役)	技術開発本部長 [業務全般、 配電部、工務部、 原子力部、 電力総括部、 営業担当]	岩科 季治	平成18年7月1日
取締役副社長 (代表取締役)	営業統轄本部長 [業務全般]	取締役副社長 (代表取締役)	営業統轄本部長 東日本担当 [業務全般]	石塚 昌昭	〃
取締役副社長 (代表取締役)	[業務全般、 関西駐在]	取締役副社長 (代表取締役)	関西支店長	中島 一典	〃
取締役副社長 (代表取締役)	営業統轄本部 本部長代理 [業務全般、 空調管工部、 計装部]	取締役副社長 (代表取締役)	営業統轄本部 営業本部長 首都圏担当 兼 環境設備本部 副本部長	梅野 紘次	〃
常務取締役	[秘書部、労務部、 営業担当]	常務取締役	人材育成本部長 [秘書部、労務部、 営業担当]	秋元 稔	〃
常務取締役	営業統轄本部 副本部長 [国際事業部]	常務取締役	営業戦略本部長 兼 営業統轄本部 中部・西日本担当 [グループ営業推進 室]	内河 幸男	〃
常務取締役	技術・事業開発本部 長 [購買部]	常務取締役	事業開発本部長 兼 環境設備本部 副本部長 [資材部、営業担当]	西田 眞	〃

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
常務取締役	情報通信システム本部長	常務取締役	情報通信システム本部長 兼 営業統轄本部 副本部長 技術担当 [国際事業部]	河上 邦雄	平成18年7月1日
常務取締役	[経営監理室、 業務革新推進室、 企画部、総務部、 営業担当]	常務取締役	事業開発本部 副本部長 [経営監理室、 業務革新推進室、 企画部、総務部、 営業担当]	水江 博	〃
常務取締役	関西支店長	常務取締役	営業統轄本部 副本部長 兼 営業戦略本部 副本部長	櫻井 友彦	〃
常務取締役	営業統轄本部 副本部長 [営業企画部]	常務取締役	営業戦略本部 副本部長 兼 営業統轄本部 営業総括部長 兼 営業統轄本部 工事本部長代行	神田 裕弘	〃
常務取締役	営業統轄本部 副本部長 兼 技術・事業開発本部 副本部長 [グループ営業推進 室、 エンジニアリング ・ソリューション 部]	常務取締役	営業統轄本部 副本部長 兼 技術開発本部 副本部長 兼 事業開発本部 副本部長	富岡 克昭	〃
常務取締役	情報通信システム本部長 兼 営業統轄本部 副本部長	常務取締役	情報通信システム本部長	河上 邦雄	平成18年12月1日

(注) [] 内は業務分担を表している。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、井上監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金預金	※ 5	37,457	53.2	30,920	54.1	36,660	55.1
2 受取手形・完成 工事未収入金等		55,291		64,094		83,811	
3 有価証券		7,931		14,500		11,602	
4 未成工事支出金		53,263		56,360		44,654	
5 その他 たな卸資産		7,300		8,592		7,278	
6 その他		14,541		11,851		13,330	
貸倒引当金		△1,074		△897		△897	
流動資産合計		174,710		185,421		196,440	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※ 1		46.8		45.9		44.9
(1) 建物・構築物	※ 6	26,046		23,991		25,011	
(2) 土地		57,371		56,520		56,408	
(3) その他		8,532		8,780		9,040	
2 無形固定資産		1,873		2,102		2,007	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	※ 2	46,418		53,247		56,243	
(2) 繰延税金資産		11,599		10,607		9,583	
(3) その他		7,111		7,016		7,038	
貸倒引当金		△5,508		△4,643		△5,496	
固定資産合計		153,444		157,623		159,837	
資産合計		328,155	100	343,045	100	356,277	100

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形・ 工事未払金等	※5	52,463		62,731		73,452	
2 短期借入金		9,231		9,006		7,911	
3 未成工事受入金		26,908		25,267		27,408	
4 完成工事 補償引当金		438		425		430	
5 工事損失引当金		—		1,026		396	
6 その他	※5	13,486		11,400		12,444	
流動負債合計		102,527	31.2	109,857	32.0	122,043	34.3
II 固定負債							
1 長期借入金		625		325		525	
2 退職給付引当金		43,414		41,626		43,251	
3 役員退職慰労 引当金		1,146		1,247		1,348	
4 その他		2,164		10,980		11,006	
固定負債合計		47,351	14.4	54,180	15.8	56,131	15.7
負債合計		149,879	45.6	164,037	47.8	178,174	50.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,558	0.5	—	—	1,607	0.5
(資本の部)							
I 資本金		10,264	3.1	—	—	10,264	2.9
II 資本剰余金		6,422	2.0	—	—	6,424	1.8
III 利益剰余金		145,736	44.4	—	—	149,255	41.9
IV 土地再評価差額金		1,161	0.4	—	—	△7,650	△2.1
V その他有価証券 評価差額金		13,354	4.1	—	—	18,467	5.1
VI 自己株式		△222	△0.1	—	—	△265	△0.1
資本合計		176,716	53.9	—	—	176,495	49.5
負債、少数株主 持分及び資本合計		328,155	100	—	—	356,277	100

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	10,264	3.0	—	—
2 資本剰余金		—	—	6,424	1.9	—	—
3 利益剰余金		—	—	151,520	44.2	—	—
4 自己株式		—	—	△291	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	167,917	48.9	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	17,106	5.0	—	—
2 土地再評価 差額金		—	—	△7,667	△2.2	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	9,439	2.8	—	—
III 少数株主持分		—	—	1,651	0.5	—	—
純資産合計		—	—	179,007	52.2	—	—
負債純資産合計		—	—	343,045	100	—	—

② 【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 完成工事高	※ 1		200,672	100		197,888	100		436,979	100
II 完成工事原価			183,448	91.4		183,456	92.7		403,582	92.4
完成工事総利益			17,223	8.6		14,432	7.3		33,397	7.6
III 販売費及び 一般管理費			11,532	5.7		11,028	5.6		22,656	5.2
営業利益			5,690	2.8		3,403	1.7		10,741	2.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		40			72			88		
2 受取配当金		300			331			475		
3 賃貸料		57			61			130		
4 その他		129	527	0.3	82	548	0.3	332	1,027	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		45			38			94		
2 持分法による 投資損失		57			20			—		
3 その他		126	229	0.1	61	120	0.1	258	353	0.1
経常利益			5,988	3.0		3,831	1.9		11,415	2.6
VI 特別利益										
1 前期損益修正益	※ 2	95			820			191		
2 固定資産売却益	※ 3	2			35			208		
3 その他	※ 4	144	243	0.1	197	1,053	0.5	168	568	0.1
VII 特別損失										
1 その他	※ 5	81	81	0.0	17	17	0.0	553	553	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			6,151	3.1		4,867	2.5		11,430	2.6
法人税、住民税 及び事業税	※ 6	2,503			1,192			721		
法人税等調整額	※ 6	—	2,503	1.2	—	1,192	0.6	2,264	2,986	0.7
少数株主利益			—	—		48	0.0		35	0.0
少数株主損失			0	0.0		—	—		—	—
中間(当期)純利益			3,648	1.8		3,626	1.8		8,408	1.9

③ 【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			6, 422		6, 422
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		0	0	1	1
III 資本剰余金中間期末 (期末)残高			6, 422		6, 424
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			143, 218		143, 218
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		3, 648		8, 408	
2 連結子会社による非連結 子会社の合併に伴う 増加高		44	3, 692	44	8, 452
III 利益剰余金減少高					
1 株主配当金		1, 024		2, 253	
2 役員賞与金		150		150	
3 土地再評価差額金取崩額		－	1, 174	12	2, 416
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			145, 736		149, 255

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	10,264	6,424	149,255	△265	165,678
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,228		△1,228
役員賞与(注)			△150		△150
中間純利益			3,626		3,626
土地再評価差額金の取崩			17		17
連結子会社の増加			△46		△46
持分法適用会社の減少			46		46
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	2,265	△26	2,238
平成18年9月30日残高(百万円)	10,264	6,424	151,520	△291	167,917

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	18,467	△7,650	10,816	1,607	178,102
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△1,228
役員賞与(注)					△150
中間純利益					3,626
土地再評価差額金の取崩					17
連結子会社の増加					△46
持分法適用会社の減少					46
自己株式の取得					△27
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,360	△17	△1,377	43	△1,333
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,360	△17	△1,377	43	905
平成18年9月30日残高(百万円)	17,106	△7,667	9,439	1,651	179,007

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		6,151	4,867	11,430
減価償却費		2,742	2,877	5,875
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△12	△862	△200
工事損失引当金の増減額 (減少:△)		—	630	—
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△424	△1,886	△588
受取利息及び受取配当金		△340	△404	△564
支払利息		45	38	94
投資有価証券評価損		70	9	472
投資有価証券売却損益 (益:△)		△135	△197	△152
持分法による投資損益 (益:△)		57	20	△30
売上債権の増減額 (増加:△)		24,335	20,181	△4,314
未成工事支出金の増減額 (増加:△)		758	△11,662	9,362
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△1,256	△1,314	△1,233
仕入債務の増減額 (減少:△)		△21,809	△11,853	△819
未成工事受入金の増減額 (減少:△)		△2,644	△2,279	△2,144
その他		421	36	△607
小計		7,958	△1,797	16,578
利息及び配当金の受取額		339	390	562
利息の支払額		△45	△38	△94
法人税等の支払額		△880	△414	△1,122
営業活動による キャッシュ・フロー		7,372	△1,860	15,924

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期性預金の純増減額 (増加：△)		△50	△6,810	50
有価証券の取得による支出		△6,938	△11,005	△13,043
有価証券の売却による収入		1,006	8,604	5,439
有形固定資産の取得 による支出		△2,846	△1,751	△5,791
有形固定資産の売却 による収入		45	115	1,577
投資有価証券の取得 による支出		△4,046	△3,362	△5,580
投資有価証券の売却 による収入		140	3,559	160
連結範囲の変更に伴う子会 社株式の取得による収入		—	1,191	—
貸付けによる支出		△3	△51	△18
貸付金の回収による収入		4	6	7
その他		241	△311	172
投資活動による キャッシュ・フロー		△12,445	△9,814	△17,025
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少：△)		670	985	△649
長期借入れによる収入		200	100	200
長期借入金の返済による 支出		△100	△200	△200
配当金の支払額		△1,024	△1,228	△2,253
その他		△33	△31	△73
財務活動による キャッシュ・フロー		△286	△375	△2,976
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		11	△1	31
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額 (減少：△)		△5,348	△12,051	△4,046
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		41,867	37,952	41,867
Ⅶ 連結子会社による非連結子会 社の合併に伴う現金及び現金 同等物の増加額		130	—	130
Ⅷ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		36,649	25,901	37,952

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に 関する事項	連結子会社数 17社 連結子会社名 関工不動産管理(株) 関工第一企業(株) 関工商事(株) 関工メンテナンスサービ ス(株) (株)ベイテクノ 東京工事警備(株) (株)ケイリース (株)神奈川ケイテクノ (株)千葉ケイテクノ (株)埼玉ケイテクノ (株)茨城ケイテクノ (株)栃木ケイテクノ (株)群馬ケイテクノ (株)山梨ケイテクノ (株)静岡ケイテクノ (株)ネットセーブ (株)トライクリエイト なお、(株)静岡ケイテクノ は非連結子会社の(株)関工配 電を吸収合併した。 また、(株)ケイリースは、 平成17年7月1日付で関工 興業(株)から社名を変更し た。 非連結子会社数 1社 非連結子会社名 カンデンコウ エンジニ アリング(マレーシア)(株) (連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社は小規模 会社であり、総資産、売 上高、中間純損益(持分 に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等 は、いずれも中間連結財 務諸表に重要な影響を及 ぼしていない。	連結子会社数 18社 連結子会社名 関工不動産管理(株) 関工第一企業(株) 関工商事(株) 関工メンテナンスサービ ス(株) (株)ベイテクノ 東京工事警備(株) (株)ケイリース (株)神奈川ケイテクノ (株)千葉ケイテクノ (株)埼玉ケイテクノ (株)茨城ケイテクノ (株)栃木ケイテクノ (株)群馬ケイテクノ (株)山梨ケイテクノ (株)静岡ケイテクノ (株)ネットセーブ (株)トライクリエイト (株)阪電工 なお、(株)阪電工は持分法 適用の関連会社であつた が、株式取得により子会社 となり、重要性を考慮し て、当中間連結会計期間よ り連結の範囲に含めること とした。 また、(株)阪電工は、平成 18年7月1日付で阪急電気 工事(株)から社名を変更し た。 非連結子会社数 2社 主要な非連結子会社名 カンデンコウ エンジニ アリング(マレーシア)(株) (連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社は、いず れも小規模会社であり、 合計の総資産、売上高、 中間純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等は、い ずれも中間連結財務諸表 に重要な影響を及ぼして いない。	連結子会社数 17社 連結子会社名 関工不動産管理(株) 関工第一企業(株) 関工商事(株) 関工メンテナンスサービ ス(株) (株)ベイテクノ 東京工事警備(株) (株)ケイリース (株)神奈川ケイテクノ (株)千葉ケイテクノ (株)埼玉ケイテクノ (株)茨城ケイテクノ (株)栃木ケイテクノ (株)群馬ケイテクノ (株)山梨ケイテクノ (株)静岡ケイテクノ (株)ネットセーブ (株)トライクリエイト なお、(株)静岡ケイテクノ は非連結子会社の(株)関工配 電を吸収合併した。 また、(株)ケイリースは、 平成17年7月1日付で関工 興業(株)から社名を変更し た。 非連結子会社数 1社 非連結子会社名 カンデンコウ エンジニ アリング(マレーシア)(株) (連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社は小規模 会社であり、総資産、売 上高、当期純損益(持分 に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等 は、いずれも連結財務諸 表に重要な影響を及ぼし ていない。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に 関する事項	持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社名 阪急電気工事(株) (株)T L C 持分法非適用の主要な非連 結子会社名及び関連会社名 カンデンコウ エンジニ アリング(マレーシア)(株) (持分法の適用範囲から除 いた理由) 持分法非適用の非連結 子会社及び関連会社は、 中間純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等からみ て、持分法の対象から除 いても中間連結財務諸表 に及ぼす影響が軽微であ り、かつ、全体としても 重要性がない。	持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社名 (株)T L C 持分法非適用の主要な非連 結子会社名及び関連会社名 同左 (持分法の適用範囲から除 いた理由) 同左	持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社名 阪急電気工事(株) (株)T L C 持分法非適用の主要な非連 結子会社名及び関連会社名 同左 (持分法の適用範囲から除 いた理由) 持分法非適用の非連結 子会社及び関連会社は、 当期純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等からみ て、持分法の対象から除 いても連結財務諸表に及 ぼす影響が軽微であり、 かつ、全体としても重要 性がない。
3 連結子会社の 中間決算日(決 算日)等に関す る事項	連結子会社の中間決算日 は、中間連結財務諸表提出 会社と同一である。	同左	連結子会社の決算日は、 連結財務諸表提出会社と同 一である。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 ①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ②その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は移動平均法により算定し、全部資本直入法により処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 ①未成工事支出金 個別法による原価法 ②その他たな卸資産 移動平均法による原価法	有価証券 ①満期保有目的の債券 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左 たな卸資産 ①未成工事支出金 同左 ②その他たな卸資産 同左	有価証券 ①満期保有目的の債券 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は移動平均法により算定し、全部資本直入法により処理) 時価のないもの 同左 たな卸資産 ①未成工事支出金 同左 ②その他たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 主に定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、建物の一部は耐用年数30年超のものを30年としている。 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。 ————— 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。	貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。 退職給付引当金 同左	貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	役員退職慰労引当金 同左 同左	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 なお、これによる影響はない。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、177,356百万円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 なお、これによる影響はない。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)												
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、93,071百万円である。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、94,170百万円である。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、92,615百万円である。												
※2 当社は、出資会社の借入金に対して、同社株式12百万円を担保に供している。	※2 当社は、出資会社の借入金に対して、同社株式12百万円を担保に供している。	※2 当社は、出資会社の借入金に対して、同社株式12百万円を担保に供している。												
3 偶発債務 当社は、下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。	3 偶発債務 当社は、下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。	3 偶発債務 当社は、下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。												
<table><tr><th>保証先</th><th>保証額 (百万円)</th></tr><tr><td>従業員 (住宅資金)</td><td>2,081</td></tr></table>	保証先	保証額 (百万円)	従業員 (住宅資金)	2,081	<table><tr><th>保証先</th><th>保証額 (百万円)</th></tr><tr><td>従業員 (住宅資金)</td><td>2,089</td></tr></table>	保証先	保証額 (百万円)	従業員 (住宅資金)	2,089	<table><tr><th>保証先</th><th>保証額 (百万円)</th></tr><tr><td>従業員 (住宅資金)</td><td>2,126</td></tr></table>	保証先	保証額 (百万円)	従業員 (住宅資金)	2,126
保証先	保証額 (百万円)													
従業員 (住宅資金)	2,081													
保証先	保証額 (百万円)													
従業員 (住宅資金)	2,089													
保証先	保証額 (百万円)													
従業員 (住宅資金)	2,126													
————— —————	4 受取手形裏書譲渡高の金額は、19百万円である。	4 受取手形裏書譲渡高の金額は、8百万円である。												
	※5 中間連結期末日満期手形の取扱い 当中間連結会計期間末日は金融機関の休業日のため、中間連結会計期間期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しており、内訳は次のとおりである。 受取手形532百万円 支払手形689 〃 流動負債その他16 〃 (営業外支払手形)	—————												
※6 直接減額方式による圧縮記帳額は、建物250百万円である。	—————	※6 直接減額方式による圧縮記帳額は、建物250百万円である。												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりである。 <table> <tr> <td>従業員給料手当</td><td>5,141</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>485</td><td>〃</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>177</td><td>〃</td></tr> <tr> <td>事務用品費</td><td>1,156</td><td>〃</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td><td>156</td><td>〃</td></tr> </table>	従業員給料手当	5,141	百万円	退職給付費用	485	〃	役員退職慰労 引当金繰入額	177	〃	事務用品費	1,156	〃	貸倒引当金 繰入額	156	〃	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりである。 <table> <tr> <td>従業員給料手当</td><td>5,253</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>274</td><td>〃</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>170</td><td>〃</td></tr> </table>	従業員給料手当	5,253	百万円	退職給付費用	274	〃	役員退職慰労 引当金繰入額	170	〃	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりである。 <table> <tr> <td>従業員給料手当</td><td>10,145</td><td>百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>977</td><td>〃</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>377</td><td>〃</td></tr> <tr> <td>事務用品費</td><td>2,434</td><td>〃</td></tr> </table>	従業員給料手当	10,145	百万円	退職給付費用	977	〃	役員退職慰労 引当金繰入額	377	〃	事務用品費	2,434	〃
従業員給料手当	5,141	百万円																																				
退職給付費用	485	〃																																				
役員退職慰労 引当金繰入額	177	〃																																				
事務用品費	1,156	〃																																				
貸倒引当金 繰入額	156	〃																																				
従業員給料手当	5,253	百万円																																				
退職給付費用	274	〃																																				
役員退職慰労 引当金繰入額	170	〃																																				
従業員給料手当	10,145	百万円																																				
退職給付費用	977	〃																																				
役員退職慰労 引当金繰入額	377	〃																																				
事務用品費	2,434	〃																																				
※2 前期損益修正益は、貸倒引当 金戻入額である。 —————	※2 前期損益修正益の主なもの は、貸倒引当金戻入額809百万 円である。	※2 前期損益修正益の主なもの は、貸倒引当金戻入額160百万 円である。																																				
※4 その他の主なものは、投資有 価証券売却益135百万円であ る。	※4 その他は、投資有価証券売却 益である。	※4 その他の主なものは、投資有 価証券売却益152百万円であ る。																																				
※5 その他の主なものは、投資有 価証券評価損70百万円である。	※5 その他の主なものは、投資有 価証券評価損9百万円である。	※5 その他の主なものは、投資有 価証券評価損472百万円であ る。																																				
※6 法人税等の表示方法 当中間連結会計期間における 税金費用については、簡便法に より計算しているため、法人税 等調整額は「法人税、住民税及 び事業税」に含めて表示してい る。	※6 法人税等の表示方法 同左	—————																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	205,288,338	—	—	205,288,338
合計	205,288,338	—	—	205,288,338
自己株式				
普通株式	521,972	32,981	1,110	553,843
合計	521,972	32,981	1,110	553,843

(注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取によるものである。

2 普通株式の自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買増請求の売渡しによるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,228百万円	6.0円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	1,228百万円	利益剰余金	6.0円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金預金勘定 37,457百万円	現金預金勘定 30,920百万円	現金預金勘定 36,660百万円
預入期間が3か月を 超える定期性預金 △807 "	預入期間が3か月を 超える定期性預金 △7,517 "	預入期間が3か月を 超える定期性預金 △707 "
現金及び現金同等物 36,649 "	取得日から3か月 以内に償還期限の 到来する短期投資 (有価証券) 2,498 "	取得日から3か月 以内に償還期限の 到来する短期投資 (有価証券) 1,999 "
	現金及び現金同等物 25,901 "	現金及び現金同等物 37,952 "

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																				
(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額																																				
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</td><td>中間期末 残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>有形固定資産 「その他」</td><td>2, 561</td><td>1, 337</td><td>1, 223</td></tr><tr><td>合計</td><td>2, 561</td><td>1, 337</td><td>1, 223</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 「その他」	2, 561	1, 337	1, 223	合計	2, 561	1, 337	1, 223	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</td><td>中間期末 残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>有形固定資産 「その他」</td><td>2, 186</td><td>1, 235</td><td>950</td></tr><tr><td>合計</td><td>2, 186</td><td>1, 235</td><td>950</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 「その他」	2, 186	1, 235	950	合計	2, 186	1, 235	950	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</td><td>期末残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>有形固定資産 「その他」</td><td>2, 227</td><td>1, 215</td><td>1, 012</td></tr><tr><td>合計</td><td>2, 227</td><td>1, 215</td><td>1, 012</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 「その他」	2, 227	1, 215	1, 012	合計	2, 227	1, 215	1, 012
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																			
有形固定資産 「その他」	2, 561	1, 337	1, 223																																			
合計	2, 561	1, 337	1, 223																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																			
有形固定資産 「その他」	2, 186	1, 235	950																																			
合計	2, 186	1, 235	950																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																			
有形固定資産 「その他」	2, 227	1, 215	1, 012																																			
合計	2, 227	1, 215	1, 012																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1 年内 512 百万円 1 年超 710 〃 合計 1, 223 〃	(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1 年内 421 百万円 1 年超 529 〃 合計 950 〃	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 451 百万円 1 年超 560 〃 合計 1, 012 〃																																				
(3) 支払リース料及び減価償却費 相当額 支払リース料 296 百万円 減価償却費相当額 296 〃	(3) 支払リース料及び減価償却費 相当額 支払リース料 249 百万円 減価償却費相当額 249 〃	(3) 支払リース料及び減価償却費 相当額 支払リース料 578 百万円 減価償却費相当額 578 〃																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(注) 1 取得価額相当額及び未経過 リース料中間期末残高相当 額は、未経過リース料中間 期末残高が有形固定資産の 中間期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込 み法により算定している。 2 減損損失がないため、項目 等の記載は省略している。	(注) 1 取得価額相当額及び未経過 リース料中間期末残高相当 額は、未経過リース料中間 期末残高が有形固定資産の 中間期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込 み法により算定している。 2 減損損失がないため、項目 等の記載は省略している。	(注) 1 取得価額相当額及び未経過 リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により 算定している。 2 減損損失がないため、項目 等の記載は省略している。																																				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 —	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 —	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 —																																				

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																				
(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償 却累計額及び中間期末残高	(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償 却累計額及び中間期末残高	(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償 却累計額及び期末残高																																				
<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>中間期末 残高 (百万円)</td></tr><tr><td>有形固定資産 「その他」</td><td>1, 326</td><td>753</td><td>572</td></tr><tr><td>合計</td><td>1, 326</td><td>753</td><td>572</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	有形固定資産 「その他」	1, 326	753	572	合計	1, 326	753	572	<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>中間期末 残高 (百万円)</td></tr><tr><td>有形固定資産 「その他」</td><td>1, 358</td><td>808</td><td>549</td></tr><tr><td>合計</td><td>1, 358</td><td>808</td><td>549</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	有形固定資産 「その他」	1, 358	808	549	合計	1, 358	808	549	<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>期末残高 (百万円)</td></tr><tr><td>有形固定資産 「その他」</td><td>1, 297</td><td>750</td><td>547</td></tr><tr><td>合計</td><td>1, 297</td><td>750</td><td>547</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	有形固定資産 「その他」	1, 297	750	547	合計	1, 297	750	547
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																			
有形固定資産 「その他」	1, 326	753	572																																			
合計	1, 326	753	572																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																			
有形固定資産 「その他」	1, 358	808	549																																			
合計	1, 358	808	549																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																			
有形固定資産 「その他」	1, 297	750	547																																			
合計	1, 297	750	547																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1 年内 266 百万円 1 年超 365 〃 合計 631 〃	(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1 年内 238 百万円 1 年超 319 〃 合計 558 〃	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 261 百万円 1 年超 324 〃 合計 585 〃																																				
(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 143 百万円 減価償却費 113 〃	(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 142 百万円 減価償却費 114 〃	(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 272 百万円 減価償却費 209 〃																																				
(注) 1 未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース 料中間期末残高及び見積残 存価額の残高の合計額が営 業債権の中間期末残高等に 占める割合が低いため、受 取利子込み法により算定し ている。 2 減損損失がないため、項目 等の記載は省略している。	(注) 1 未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース 料中間期末残高及び見積残 存価額の残高の合計額が営 業債権の中間期末残高等に 占める割合が低いため、受 取利子込み法により算定し ている。 2 減損損失がないため、項目 等の記載は省略している。	(注) 1 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期 末残高及び見積残存価額の 残高の合計額が営業債権の 期末残高等に占める割合が 低いため、受取利子込み法 により算定している。 2 減損損失がないため、項目 等の記載は省略している。																																				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 —	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 —	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 —																																				

(有価証券関係)

Ⅰ 前中間連結会計期間末(平成17年 9 月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	430	430	0
(2) 社債	7,501	7,499	△1
(3) その他	—	—	—
合計	7,931	7,930	△1

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	14,268	36,748	22,479
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	14,268	36,748	22,479

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

5,618百万円

変動利付ユーロ円債

3,280 〃

Ⅱ 当中間連結会計期間末(平成18年 9 月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	1,499	1,499	△0
(2) 社債	9,500	9,497	△2
(3) その他	1,501	1,501	△0
合計	12,501	12,498	△3

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	15,851	44,631	28,780
(2) 債券	2,987	3,013	26
(3) その他	—	—	—
合計	18,839	47,645	28,806

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

5,446百万円

投資信託

1,998 〃

Ⅲ 前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	1,100	1,100	0
(2) 社債	6,002	5,998	△4
(3) その他	3,500	3,499	△0
合計	10,602	10,597	△4

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	15,785	46,876	31,091
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	15,785	46,876	31,091

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	5,197百万円
変動利付ユーロ円債	3,280 "
合同運用指定金銭信託	1,000 "

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項なし。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	電気機器 販売業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	198,946	1,726	200,672	—	200,672
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	11,562	11,625	(11,625)	—
計	199,009	13,288	212,298	(11,625)	200,672
営業費用	193,610	12,996	206,606	(11,624)	194,981
営業利益	5,399	292	5,691	(0)	5,690

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	電気機器 販売業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	194,546	3,341	197,888	—	197,888
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	65	14,408	14,474	(14,474)	—
計	194,612	17,750	212,363	(14,474)	197,888
営業費用	191,579	17,359	208,939	(14,454)	194,484
営業利益	3,032	390	3,423	(20)	3,403

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	電気機器 販売業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	432,613	4,365	436,979	—	436,979
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	126	27,820	27,947	(27,947)	—
計	432,740	32,186	464,926	(27,947)	436,979
営業費用	422,256	32,056	454,313	(28,074)	426,238
営業利益	10,483	130	10,613	127	10,741

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

電気機器販売業等：電気機械、器具の販売及びその他の事業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

在外連結子会社及び主要な在外事業所がないため、記載していない。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外連結子会社及び主要な在外事業所がないため、記載していない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 862.82円	1株当たり純資産額 866.28円	1株当たり純資産額 861.20円
1株当たり中間純利益金額 17.81円	1株当たり中間純利益金額 17.71円	1株当たり当期純利益金額 40.32円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	3,648	3,626	8,408
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	150
(うち利益処分による 役員賞与金) (百万円)	—	—	150
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (百万円)	3,648	3,626	8,258
普通株式の期中平均株式数 (千株)	204,832	204,749	204,807

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	179,007	—
純資産の部の合計額から控除 する金額 (百万円)	—	1,651	—
(うち少数株主持分) (百万円)	—	1,651	—
普通株式に係る 中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	—	177,356	—
普通株式の 中間期末(期末)株式数 (千株)	—	204,734	—

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金預金		30,504		24,666		31,601	
2 受取手形	※ 4	9,809		9,972		10,493	
3 完成工事 未収入金		43,948		52,192		71,758	
4 有価証券		7,931		14,500		11,602	
5 未成工事支出金		52,785		54,851		44,288	
6 材料貯蔵品		4,812		5,463		4,310	
7 その他	※ 5	13,757		10,913		12,322	
貸倒引当金		△773		△782		△823	
流動資産合計		162,775	52.5	171,776	53.0	185,553	54.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※ 1						
(1) 建物	※ 6	22,819		20,985		21,880	
(2) 土地		56,434		55,348		55,385	
(3) その他		6,871		6,913		7,208	
有形固定資産計		86,125		83,247		84,474	
2 無形固定資産		1,846		2,050		1,980	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	※ 2	47,968		55,553		57,651	
(2) 繰延税金資産		9,959		9,339		8,415	
(3) その他		6,880		6,504		6,526	
貸倒引当金		△5,216		△4,223		△4,999	
投資その他の 資産計		59,591		67,174		67,594	
固定資産合計		147,563	47.5	152,472	47.0	154,049	45.4
資産合計		310,338	100	324,249	100	339,602	100

		前中間会計期間末 (平成17年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成18年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3 月 31 日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※ 4	5,287		4,123		4,473	
2 工事未払金		45,634		55,827		66,857	
3 短期借入金		5,700		6,000		5,700	
4 未払法人税等		2,311		944		275	
5 未成工事受入金		26,523		24,716		27,065	
6 完成工事 補償引当金		433		421		426	
7 工事損失引当金		—		1,026		396	
8 その他	※ 4	9,227		8,785		10,492	
流動負債合計			30.6	101,844	31.4	115,686	34.1
II 固定負債							
1 長期借入金		400		300		400	
2 退職給付引当金		42,396		40,274		42,161	
3 役員退職慰労 引当金		1,052		1,136		1,230	
4 その他		995		9,816		9,831	
固定負債合計		44,843	14.4	51,527	15.9	53,622	15.8
負債合計		139,959	45.1	153,372	47.3	169,309	49.9
(資本の部)							
I 資本金		10,264	3.3	—	—	10,264	3.0
II 資本剰余金							
1 資本準備金		6,241		—		6,241	
2 その他 資本剰余金	1			—		3	
資本剰余金合計		6,243	2.0	—	—	6,244	1.8
III 利益剰余金							
1 任意積立金		133,759		—		133,759	
2 中間(当期) 未処分利益		5,855		—		9,525	
利益剰余金合計		139,614	45.0	—	—	143,285	42.2
IV 土地再評価差額金		1,161	0.4	—	—	△7,650	△2.3
V その他有価証券 評価差額金		13,317	4.3	—	—	18,414	5.4
VI 自己株式		△222	△0.1	—	—	△265	△0.1
資本合計		170,378	54.9	—	—	170,293	50.1
負債資本合計		310,338	100	—	—	339,602	100

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	10,264	3.2	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		6,241		—	
(2) その他 資本剰余金		—		3		—	
資本剰余金合計		—	—	6,244	1.9	—	—
3 利益剰余金							
(1) その他 利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		—		1,929		—	
圧縮特別勘定 積立金		—		128		—	
別途積立金		—		137,300		—	
繰越利益 剰余金		—		5,912		—	
利益剰余金合計		—	—	145,270	44.8	—	—
4 自己株式		—	—	△291	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	161,487	49.8	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	17,056	5.3	—	—
2 土地再評価 差額金		—	—	△7,667	△2.4	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	9,389	2.9	—	—
純資産合計		—	—	170,877	52.7	—	—
負債純資産合計		—	—	324,249	100	—	—

② 【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 完成工事高		196,114	100	190,968	100	426,381	100
II 完成工事原価		179,935	91.8	177,575	93.0	394,546	92.5
完成工事総利益		16,178	8.2	13,393	7.0	31,835	7.5
III 販売費及び 一般管理費		11,298	5.8	10,790	5.7	22,348	5.2
営業利益		4,879	2.5	2,602	1.4	9,486	2.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		5		11		9	
2 受取配当金		—		340		484	
3 賃貸料		185		183		381	
4 その他		443	634	117	652	314	1,189
V 営業外費用							
1 支払利息割引料		24		—		50	
2 支払利息		—		34		—	
3 その他		124	149	63	98	262	313
経常利益							
			5,364		3,157		10,363
VI 特別利益	※1		240		1,053		534
VII 特別損失	※2		76		17		542
税引前中間 (当期)純利益			5,527		4,192		10,355
法人税、住民税 及び事業税	※3	2,186		846		191	
法人税等調整額	※3	—	2,186	—	846	1,910	2,101
中間(当期) 純利益			3,341		3,346		8,253
前期繰越利益			2,513		—		2,513
中間配当額			—		—		1,228
土地再評価 差額金取崩額			—		—		△12
中間(当期) 未処分利益			5,855		—		9,525

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	10,264	6,241	3	1,959	－	131,800	9,525	△265	159,529
中間会計期間中の 変動額									
固定資産圧縮積立金 の取崩(注)				△29			29		－
圧縮特別勘定積立金 の積立(注)					128		△128		－
別途積立金の積立 (注)						5,500	△5,500		－
剰余金の配当(注)							△1,228		△1,228
役員賞与(注)							△150		△150
中間純利益							3,346		3,346
土地再評価差額金 の取崩							17		17
自己株式の取得								△27	△27
自己株式の処分			0					0	0
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)									
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	－	－	0	△29	128	5,500	△3,612	△26	1,958
平成18年9月30日残高 (百万円)	10,264	6,241	3	1,929	128	137,300	5,912	△291	161,487

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	18,414	△7,650	10,764	170,293
中間会計期間中の 変動額				
固定資産圧縮積立金 の取崩(注)				—
圧縮特別勘定積立金 の積立(注)				—
別途積立金の積立 (注)				—
剰余金の配当(注)				△1,228
役員賞与(注)				△150
中間純利益				3,346
土地再評価差額金 の取崩				17
自己株式の取得				△27
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	△1,357	△17	△1,374	△1,374
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	△1,357	△17	△1,374	584
平成18年9月30日残高 (百万円)	17,056	△7,667	9,389	170,877

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	有価証券 ①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ②子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価 法 ③その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は移動平均 法により算定し、全部 資本直入法により処 理) 時価のないもの 移動平均法による原 価法 たな卸資産 ①未成工事支出金 個別法による原価法 ②材料貯蔵品 移動平均法による原価 法	有価証券 ①満期保有目的の債券 同左 ②子会社株式及び関連会社 株式 同左 ③その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 ①未成工事支出金 同左 ②材料貯蔵品 同左	有価証券 ①満期保有目的の債券 同左 ②子会社株式及び関連会社 株式 同左 ③その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価 差額は移動平均法によ り算定し、全部資本直 入法により処理) 時価のないもの 同左 たな卸資産 ①未成工事支出金 同左 ②材料貯蔵品 同左
2 固定資産の 減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基 準によっている。 ただし、建物の一部は耐 用年数30年超のものを30年 としている。 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法によって いる。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
3 引当金の 計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収 可能性を検討し、回収不能 見込額を計上している。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。 ————— 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。	完成工事補償引当金 同左 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左	完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
4 リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	完成工事高の計上基準 同左 消費税等の会計処理 同左	完成工事高の計上基準 同左 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 なお、これによる影響はない。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は170,877百万円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 なお、これによる影響はない。

表示方法の変更

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
—————	営業外収益の「受取配当金」は、前中間会計期間において「その他」に含めて表示していたが、当中間会計期間から区分掲記している。 なお、前中間会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている金額は309百万円である。
—————	前中間会計期間において、営業外費用の「支払利息割引料」として掲記されていたものは、当中間会計期間から「支払利息」と表示している。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)	前事業年度末 (平成18年 3 月31日)												
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、81,912百万円である。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、81,920百万円である。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、80,650百万円である。												
※2 出資会社の借入金に対して、同社株式12百万円を担保に供している。	※2 出資会社の借入金に対して、同社株式12百万円を担保に供している。	※2 出資会社の借入金に対して、同社株式12百万円を担保に供している。												
3 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。	3 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。	3 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。												
<table><tr><td>保証先</td><td>保証額 (百万円)</td></tr><tr><td>従業員 (住宅資金)</td><td>2,081</td></tr></table>	保証先	保証額 (百万円)	従業員 (住宅資金)	2,081	<table><tr><td>保証先</td><td>保証額 (百万円)</td></tr><tr><td>従業員 (住宅資金)</td><td>2,089</td></tr></table>	保証先	保証額 (百万円)	従業員 (住宅資金)	2,089	<table><tr><td>保証先</td><td>保証額 (百万円)</td></tr><tr><td>従業員 (住宅資金)</td><td>2,126</td></tr></table>	保証先	保証額 (百万円)	従業員 (住宅資金)	2,126
保証先	保証額 (百万円)													
従業員 (住宅資金)	2,081													
保証先	保証額 (百万円)													
従業員 (住宅資金)	2,089													
保証先	保証額 (百万円)													
従業員 (住宅資金)	2,126													
	※4 中間期末日満期手形の取扱い 当中間会計期間末日は金融機関の休業日のため、当中間会計期間末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しており、内訳は次のとおりである。 受取手形 490 百万円 支払手形 3 〃 流動負債その他 16 〃 (営業外支払手形)													
※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。	※5 消費税等の取扱い 同左													
※6 直接減額方式による圧縮記帳額は、建物250百万円である。		※6 直接減額方式による圧縮記帳額は、建物250百万円である。												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※3 法人税等の表示方法 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。 4 減価償却実施額 有形固定資産 1,895 百万円 無形固定資産 190 〃	※1 特別利益の主なものは、貸倒引当金戻入益814百万円である。 ※3 法人税等の表示方法 同左 4 減価償却実施額 有形固定資産 1,838 百万円 無形固定資産 227 〃	※1 特別利益の主なものは、土地売却益194百万円である。 ※2 特別損失の主なものは、投資有価証券評価損470百万円である。 4 減価償却実施額 有形固定資産 4,022 百万円 無形固定資産 387 〃

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	521,972	32,981	1,110	553,843
合計	521,972	32,981	1,110	553,843

(注) 1 増加株式数は、単元未満株式の買取によるものである。

2 減少株式数は、単元未満株式の買増請求の売渡しによるものである。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>5,697</td><td>2,425</td><td>3,271</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,697</td><td>2,425</td><td>3,271</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	5,697	2,425	3,271	合計	5,697	2,425	3,271	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>6,277</td><td>3,270</td><td>3,006</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,277</td><td>3,270</td><td>3,006</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	6,277	3,270	3,006	合計	6,277	3,270	3,006	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>6,323</td><td>2,782</td><td>3,540</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,323</td><td>2,782</td><td>3,540</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	6,323	2,782	3,540	合計	6,323	2,782	3,540
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																			
有形固定資産「その他」	5,697	2,425	3,271																																			
合計	5,697	2,425	3,271																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																			
有形固定資産「その他」	6,277	3,270	3,006																																			
合計	6,277	3,270	3,006																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																			
有形固定資産「その他」	6,323	2,782	3,540																																			
合計	6,323	2,782	3,540																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 1,403 百万円 1 年超 1,868 〃 合計 3,271 〃	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 1,337 百万円 1 年超 1,668 〃 合計 3,006 〃	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 1,508 百万円 1 年超 2,032 〃 合計 3,540 〃																																				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 694 百万円 減価償却費相当額 694 〃	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 826 百万円 減価償却費相当額 826 〃	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,522 百万円 減価償却費相当額 1,522 〃																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(注) 1 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 2 減損損失がないため、項目等の記載は省略している。	(注) 1 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 2 減損損失がないため、項目等の記載は省略している。	(注) 1 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 2 減損損失がないため、項目等の記載は省略している。																																				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 —	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 —	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 —																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 831.87円	1株当たり純資産額 834.63円	1株当たり純資産額 830.91円
1株当たり中間純利益金額 16.31円	1株当たり中間純利益金額 16.35円	1株当たり当期純利益金額 39.57円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	3,341	3,346	8,253
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	150
(うち利益処分による 役員賞与金) (百万円)	—	—	150
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (百万円)	3,341	3,346	8,103
普通株式の期中平均株式数 (千株)	204,832	204,749	204,807

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	170,877	—
純資産の部の合計額から控除 する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る 中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	—	170,877	—
普通株式の 中間期末(期末)株式数 (千株)	—	204,734	—

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- | | |
|-----------------------|----------------|
| (1) 決議年月日 | 平成18年10月30日 |
| (2) 中間配当金総額 | 1,228,406,970円 |
| (3) 1株当たりの額 | 6円 |
| (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成18年12月4日 |

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第92期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月30日提出
-----------------	----------------	-----------------------------	--------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

株式会社 関 電 工

取 締 役 会 御中

井 上 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	萱 嶋 秀 雄
----------------	-------	---------

代表社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤 賢 治
----------------	-------	---------

業務執行社員	公認会計士	三 宅 正 彦
--------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関電工及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

株式会社 関 電 工

取締役 会 御中

井 上 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	萱 嶋 秀 雄
----------------	-------	---------

代表社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤 賢 治
----------------	-------	---------

業務執行社員	公認会計士	三 宅 正 彦
--------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関電工及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

株式会社 関 電 工

取 締 役 会 御中

井 上 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	萱 嶋 秀 雄
----------------	-------	---------

代表社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤 賢 治
----------------	-------	---------

業務執行社員	公認会計士	三 宅 正 彦
--------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第92期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関電工の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

株式会社 関 電 工

取 締 役 会 御中

井 上 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	萱 嶋 秀 雄
----------------	-------	---------

代表社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤 賢 治
----------------	-------	---------

業務執行社員	公認会計士	三 宅 正 彦
--------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第93期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関電工の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

